平成20年9月30日

高松市長 大西 秀人 殿

高松市情報公開審査会

会長 川東 祥次

行政文書の一部公開決定に関する異議申立てについて（答申）

平成18年8月25日付け高商第235号により諮問のあった事案について、次のとおり答申いたします。

1 審査会の結論

実施機関（高松市長をいう。以下同じ。）が一部公開とした処分のうち、「登記事項証明書中の個人の住所」および納税証明書中の「法人の名称」、「所在地」、「税目」、「年度」、「事業年度」、「申告区分」、「法定納期限等」、「証明書発行日」について、非公開とした処分を取り消し、公開すべきである。

その余の異議申立ては棄却すべきである。

2 公開請求の内容および異議申立てに至る経過

異議申立人が実施機関に公開請求した行政文書の内容，それに対する実施機関の決定および異議申立ての経過は次のとおりである。

【高商第235号の諮問に係るもの】

- (1) 本公開請求書到達日までに支出した一切の高松市シンボルトワーオフィス支援補助金の執行伺書類，支出金調書その他の一切の会計書類の全部
- (2) 本公開請求書到達日までに支出していない高松市シンボルトワーオフ

イス支援補助金に関する一切の申請書類の全部（添付書類も含む。）

平成18年7月19日：請求人からの公開請求を受付

平成18年7月28日：実施機関が一部公開の決定

平成18年8月21日：請求人からの異議申立書を受付

3 異議申立ての理由

異議申立人の主張は、次のとおりである。

- (1) 本件処分は、条例の解釈・適用を誤った違法な処分であり、本件処分を取り消し、全部公開をすべきである。
- (2) 本件「決定通知書」に記載している「公開しない理由」は、条例の非公開事由に該当しない。
- (3) 本件「決定通知書」の「公開しない理由」には、適法に処分理由が明示されていないので、高松市行政手続条例8条に違反し、本件処分は無効である。

4 実施機関が非公開とした理由

実施機関が非公開理由書において主張している本件処分の理由は、概ね次のとおりである。

本請求の対象となった事業は、サンポート高松の高松シンボルタワー内において、新規立地または業務拡張を行う法人または個人に対して、オフィスの開設に要する経費の一部の補助を行うものである。

公開しない部分	公開しない理由	高松市情報公開条例該当条項
法人等の印影	印影については、公表すべき合理的理由および必要性はなく、かえって偽造等の不正利用につながるおそれもないといえないから、これを公開することは当人の正当な利益を害するおそれがあるため。	7条2号

申請書等の添付書類の内、賃料等支払い証明書、建物賃貸借契約書、覚書およびシンボルタワー以外の部分の図面	補助金交付申請書の内容を確認するために徴したもので、私企業間の商取引（建物賃貸借）の個別契約内容であること、契約当事者間の個別交渉にかかわる部分であり、今後の契約条件等関係当事者間の交渉等、利害に相当の影響を及ぼすおそれがあるため。 また図面については建物管理主体の権利の侵害のおそれがあること、および入居者のセキュリティ上の不利益をおよぼすおそれがあるため。	7条2号
納税証明書	法人に関する内部情報であって、公にすることにより、当該法人の正当な利益を害するおそれがあるため。	7条2号
法人等の金融機関情報	法人の事業にかかわる金銭の出納に関する事項であり、誰に開示するかは、当人の取引上の必要性から当人により決定されるべきものである。したがって、当人の思想に基づかずして、取引関係にない一般市民にまでこれを公開することは、当人が予定していることとはどうも言い得ない。そうだとすれば、これを公開することは、当人の正当な利益を害するおそれがあるため。	7条2号
登記事項証明書等の個人の住所	特定の個人を識別することができるため。	7条1号

5 審査会の判断

当審査会は、実施機関の非公開理由および異議申立人の異議申立理由を条例に照らして慎重に審査した結果、次のとおり判断する。

対象行政文書は、公開したもののうち2-(1)に係るものについては、平成17年度高松市シンボルタワーオフィス支援補助金交付決定の起案書(12件)であり、一部公開としたもののうち2-(1)に係るものについては平成17年度高松市シンボルタワーオフィス支援補助金の歳出管理票(12件)および平成17年度高松市シンボルタワーオフィス支援補助金実

績報告書（１２件），２－（２）に係るものについては平成１８年度高松市シンボルトワーオフィス支援補助金交付決定の起案書（添付書類も含む。）（１１件）である。以下，非公開部分について検討する。

（１） 法人等の印影について

当審査会は，これまで法人等の印影については，「公表すべき合理的理由および必要性はなく，かえって偽造等の不正利用につながるおそれもないとは言えないから，これを公開することは当人の正当な利益を害すると認められる。」と判断してきたところであり，現在もその判断を変更しておらず，新たに公開すべき特別な事情も見いだせないことから，条例７条２号に該当するものとして，実施機関が非公開とした処分は相当である。

（２） 申請書等の添付書類のうち，賃料等支払証明書，建物賃貸借契約書，覚書について

当該情報は，法人間の取引にかかわる情報であり，不特定多数の者に公開されることは想定されておらず，公にすることにより，条例７条２号に規定する当該法人等の権利，競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるため非公開相当と判断する。

（３） シンボルトワー以外の部分の図面について

シンボルトワーオフィス支援補助金の申請に際しては，シンボルトワーへ移転する前後での貸借面積を確認するため，前賃貸物件の図面を提出させており，当時はそれらを非公開としていたことが判明した。これらの図面は，民間の不動産賃貸情報であり，当該所有法人や入居者等が積極的に公開していない限り，法人等の内部情報である。セキュリティ上の問題も大きいことから，実施機関が非公開とした処分は妥当である。

なお，平成２０年８月８日付けの答申第１８号にてシンボルトワー関係の図面については，公にされている情報であることから，すべて公開するよう答申したが，今回の案件を審議する中で，シンボルトワー関係図面はすでに公開していることが判明した。このため，実施機関が非公開とした図面は，前記の前賃貸物件の図面のみとなる。

（４） 納税証明書について

実施機関の説明によると、納税証明書については、法人に関する内部管理情報であって、公にすることにより、当該法人の正当な利益を害するおそれがあるため、非公開とした。

納税証明書中の「法人の名称」、「所在地」、「税目」、「年度」、「事業年度」、「申告区分」、「法定納期限等」、「証明書発行日」については、発行元の自治体情報であり、上述の理由には当たらない。

(5) 法人等の金融機関情報について

法人等の金融機関情報については、事業にかかわる金銭の出納に関する事項であり、誰に開示するかは、当人の取引上の必要性から当人により決定されるべきものである。したがって、当人の意思に基づかずして、取引関係に無い一般市民にまでこれを公開することは、当人が予定していることとは到底言い得ない。そうだとすれば、これを公開することは、当人の正当な利益を害すると認められるから、条例7条2号に相当するものとして、実施機関が非公開とした処分は相当である。

(6) 登記事項証明書中の個人の住所について

対象となっている登記簿とは、商業登記簿の登記事項証明書であるが、商業登記法により何人も手数料を納付して、登記簿に記録されている事項を証明した書面（登記事項証明書）の交付を請求することができることとなっているから、公開された情報であり、当該文書の個人の住所について、非公開とする理由はない。

よって、当審査会は、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

6 審査処理経過

年 月 日	処 理 内 容
平成18年8月25日	諮問書受付
平成20年6月30日	実施機関からの非公開理由書受付
平成20年8月19日	実施機関の非公開理由の聴取および争点の審査
平成20年9月19日	答申案審査
平成20年9月30日	答申